

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会 北海道開発局へ要望

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会（港コン協：柴木秀之会長、会員数：40社）は、11月17日午後3時から、北海道開発局宛の令和4年度要望書を手渡した。

要望当日は、北海道開発局から、鈴木徹港湾空港部長、早川哲也港湾計画課長、原田卓三港湾建設課長、上田裕章港湾行政課長、星道太空港・防災課長らの出席が、港コン協からは柴木秀之会長、高橋浩二副会長、上原泰正北海道担当理事、八尋明彦要望活動委員長、高橋総一アンケート専門委員長ら理事、岸哲也・大野元北海道担当地方幹事、海野事務局長ら事務局が出席した。またWebシステムを併用し、当協会の出席できなかった理事、会員も参加する形で意見交換が進められた。

意見交換会で、当協会からは、高橋専門委員長より会員アンケート調査結果の報告が行われ、上原泰正理事より、働き方改革、担い手確保・育成、災害時の包括的協定関係、受注環境の整備など16項目に及ぶ要望が行われた。

北海道開発局からは、各要望項目に対する回答とともに、「北海道開発局(港湾空港関係)事業概要」、「北海道開発局（港湾空港漁港関係）業務実施における取り組み」について説明があった。

その後、要望や回答に関する意見交換においては、働き方改革における業務確認会議の効果や品質向上プロジェクトの取組み、災害時の円滑な対応、施工検討会やCIM活用等について質疑応答が行われた。さらに、令和4年6月に公表した「港湾技術コンサルタントビジョン2030」に関わる意見交換も行われた。

写真は、要望書を提出する柴木秀之会長、高橋浩二副会長、上原泰正理事（写真右側）、要望書を受け取る鈴木徹港湾空港部長、原田卓三港湾建設課長、早川哲也港湾計画課長（写真左側）。

